

## 多角的自由貿易の着実な発展に向け、日・EU 経済連携協定の進展を

2017年2月1日

公益社団法人 経済同友会  
代表幹事 小林 喜光  
経済連携委員会委員長 松崎 正年

### 1. はじめに——日・EU 経済連携協定を多角的自由貿易推進の足掛かりに

昨年、英国の国民投票による EU 離脱の決定、「米国第一主義」を掲げたドナルド・トランプ氏の大統領当選が、世界に大きな衝撃を与えた。

われわれは、このような政治的潮流が世界に波及し、自由と民主主義の擁護者たるべき国々までもが、短期的視点からの自国最優先主義と内向き志向に陥ること、多国間協調とグローバリズムの価値を軽んじる状況に至ることを真剣に憂慮している。

中でも、積年の国際的な努力の結晶とも言える多角的自由貿易の枠組みが、グローバル化の恩恵に預かれずにいる層の不満や不安の標的となり、推進力を失うことに対して、危機感を強めている。

現に、トランプ大統領は就任後、二国間交渉に基づく通商戦略への回帰姿勢を改めて示しており、これによって、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の将来は不確実なものとなっている。

しかしながら、わが国そして世界経済の持続的成長に不可欠な環境整備に資する、自由で多角的な自由貿易体制をここで後戻りさせてはならない。グローバル化に伴う、国内の格差拡大や中間層の疲弊等のさまざまな問題は、保護主義への回帰によって解決されるべきではない。

自由でグローバルな経済活動を通じ、成長と国民生活の豊かさに寄与する企業経営者として、われわれは、わが国政府とすべての関係者に対し一層の努力を求める。ことに、合意に向けた重要局面に差しかかっている日・EU 経済連携協定につき、その意義を訴え、早期合意を求めたい。

### 2. 現下の国際環境における日・EU 経済連携協定の意義

日・EU 経済連携協定は、関税撤廃や貿易・投資ルールを整備等を通じて、日・EU それぞれの経済成長を促し、日本企業にとっては、欧州市場への進出機会を拡大する重要な協定である。

特に、わが国にとっては、自動車、電子機器等の重要品目に関する関税削減効果を獲得し、EU と既に経済連携協定を締結している他の国々に対する競争劣

位を回復することの意義が極めて大きい。また、同協定に係る交渉を通じて、非関税障壁と見なされてきた課題のうち、日本国内での大胆な規制緩和と構造改革に資するものについて進捗が得られれば、日本のビジネス環境の改善と競争力の強化にもつながる。

加えて、28カ国の連合体であるEUとの間で、貿易・投資ルール形成における先進成熟国同士の連携が具体化すれば、高度で先進的な規範・基準をいち早く確立し、グローバルな経済・ビジネスインフラの整備に係る優位性を確立することも可能となる。

当協定に係る交渉は、2016年内という当初の合意期限を過ぎ、今も予断を許さない厳しい調整が続けられている。この協定には、日本とEUという、合わせて全世界GDPの約30%、貿易額の36%に相当する大市場の環境整備とともに、いまや、多角的自由貿易体制の将来がかかっていると言っても過言ではない。

ポピュリズムに後押しされる形で顕在化しつつある短期的自国優先主義、保護主義的な政治の動きに対し、多国間連携に基づく自由貿易体制構築の重要性と意義を改めて示し、自由で開かれた貿易環境の実現に向けた灯を絶やさないという意思を、今こそ、日・EUがそろって明確に示すべきである。

### 3. 日本政府に対する期待

各国企業は、国境や地域の壁を超え、グローバルなバリューチェーンを構築し、付加価値の創出を果たすことで、世界経済の持続的な成長に寄与している。また、そのような地域的な広がりを持つ相互依存的経済関係が、安定的な国際秩序の維持の土台をなしている。

このような21世紀の現実を踏まえて、わが国政府には、多国間連携に基づく自由貿易体制推進の先導者として、一層のリーダーシップを発揮していただきたい。

そのため、TPP協定を含むあらゆるメガFTAの締結推進に向けた戦略的な働きかけを継続するとともに、目下、最大の焦点とも言える日・EU経済連携協定の早期合意に向け、あらゆる手段によって、農産品等の残る国内課題の克服に全力で取り組んでいただきたい。

われわれ経済界としても、グローバルな経済環境、自由貿易の恩恵を活かし、わが国と世界経済の成長に寄与していく。そして、新たな競争環境への対応と自己改革、成長の果実を広く社会に行きわたらせるという責任に、真摯に向き合っていく。

以上